

第1回 石川県産業振興指針検討委員会 (石川県成長戦略会議 強い産業づくり部会) 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和4年10月27日(木) 10:00~12:00
2. 場所：石川県庁行政庁舎 1109 会議室、リモート (Microsoft Teams)
3. 出席委員 (敬称略・五十音順)

安宅 建樹 (代理出席：普赤専務理事)	石川県商工会議所連合会会頭
岩本 秀成	ダイワ通信株式会社代表取締役社長
遠藤 幸四郎	一般社団法人石川県繊維協会会長
蚊谷 八郎	石川県伝統産業振興協議会会長
高 由紀	ウイルフラップ株式会社取締役会長
小清水 良次	一般社団法人石川県情報システム工業会会長
佐無田 光	金沢大学学長補佐 (社会共創推進担当)
沢野 千穂子	石川県商工会議所女性会連合会会長
杉野 哲也	一般社団法人石川県食品協会会長
砂塚 隆広	一般社団法人金沢経済同友会代表幹事
高松 喜与志	一般社団法人石川県経営者協会会長
田上 好道 (代理出席：尾崎専務理事)	石川県商工会連合会会長
丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学副学長
杖村 修司	一般社団法人石川県銀行協会会長
中村 健一	一般社団法人石川県鉄工機電協会会長
成田 由里	株式会社ウーマンスタイル代表取締役
長谷川 孝徳	地域文化総合研究所代表
平本 督太郎	金沢工業大学SDGs推進センター所長
福田 佳央	日本労働組合総連合会石川県連合会会長
細野 昭雄	株式会社アイ・オー・データ機器代表取締役会長
安江 雪菜	株式会社計画情報研究所代表取締役社長
米川 達也	株式会社白山代表取締役社長
米沢 寛 (代理出席：中村専務理事)	石川県中小企業団体中央会副会長
和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

(議事次第)

1. 開会
2. 知事挨拶
3. 議事
 - (1) 石川県産業振興指針検討委員会規約 (案)
 - (2) 石川県産業振興指針検討委員会の構成と進め方
 - (3) 「石川県産業成長戦略」の主な取組状況
 - (4) 石川県の産業を取り巻く状況・課題
4. 意見交換
5. 閉会

(説明資料)

資料 1 : 石川県産業振興指針検討委員会規約 (案)

資料 2 : 石川県産業振興指針検討委員会の構成と進め方

資料 3 : 「石川県産業成長戦略」の取組状況

資料 4 : 石川県の産業を取り巻く状況・課題 (概要)

参考 1 : 石川県成長戦略会議の構成

参考 2 : 石川県成長戦略会議規約

参考 3 : 石川県成長戦略会議委員の主な意見

参考 4 : 石川県の産業を取り巻く状況・課題 (基礎データ)

1. 開会

2. 知事挨拶

【馳知事】

現指針である「産業成長戦略」は平成 26 年 5 月策定であり、今年が 9 年目となっている。現指針との大きな違いである、グリーン化やデジタル化の潮流を念頭に入れ、ブラッシュアップしたい。次なる成長に向けたテコ入れを、産業界、行政、高等教育機関、研究機関等が連携して、産学官金で一気に取り組んでいくタイミングに入っている。

県全体の成長戦略会議がスタートしたが、各部会の中でも、この検討委員会が核となる。企業の収益力の向上、賃金の向上は大きな方針であることは言うまでもない。どういう仕掛けで先行投資、金融支援が必要であるのかを考えていかなければいけない。

特に、産業界では人材の育成は重要である。岸田内閣の、今回の新たな総合経済対策でも賃上げや人への投資について示されており、石川県としても方向性を示さなければいけない。また、石川県に所在する企業のうち 99%が中小企業であるが、この中で、高度専門人材が経営手腕を発揮し、経営方針とマッチして取り組むことができるような先進的な取組を展開していきたい。

産業の底上げにより、県民生活の福祉の向上、セーフティネットを保つ。こうした好循環となるよう、強い思いで委員のメンバーを選定した。今後 1 年かけて取りまとめ、来年秋頃に策定する予定であるが、変化が大きい時代であるため、早めの段階から動き、来年度の予算編成でも目玉となる施策を入れて、取り組みを進めていきたい。政府は 30 兆円近い補正予算案編成を決定しており、早めに情報収集して予算を獲得していきたい。

石川県の強みを大いに発揮できるような産業振興指針となるよう、委員の皆様のご指導をいただきながら議論を進めていきたいので、よろしくお願ひしたい。

自身も県内を回っていると、働き手が足りないことが深刻であると感じている。外国人労働者の獲得と支援の政策も看過できない状況である。実労働だけでなく高度人材も含めて獲得競争が激化している。また、リカレント教育も必要であり、人材の観点での検討も深めていきたい。

3. 議事

(1) 石川県産業振興指針検討委員会規約（案）

（事務局から会議資料 1 について説明）

[異議なし]

(2) 石川県産業振興指針検討委員会の構成と進め方

(3) 「石川県産業成長戦略」の主な取組状況

(4) 石川県の産業を取り巻く状況・課題

（事務局から会議資料 2～4 について説明）

4. 意見交換

【高松委員】

本委員会では、石川県がどのような状況になったら、強い産業が創出できたといえるのかを示す

必要があり、まずはあるべき姿を設定してはどうか。あるべき姿に加え、施策の効果について確認していく必要があり目標数値があるとよい。また、1次産業は今回の範囲外だと思うが、産業観光というトレンドもあり、1次産業や伝統工芸も観光産業として力を入れていくことで、石川県の成長に繋がるのではないかと考えている。

【安宅委員（代理出席：普赤専務理事）】

賃上げ圧力が強くなっている中で、中小企業も今まで以上に努力をし、付加価値向上に向けた取組をしていくことが必要だと感じている。また、DXの取組や専門人材の確保も重要である。企業が抱える課題解決に向けて、具体的には例えば副業の普及等による人材確保の支援が必要ではないか。また、カーボンニュートラルについても官民連携で取り組んでいかなければならない課題と認識しており、本県の産業が取り組むべき課題や2050年に向けたロードマップを明らかにしていく必要がある。

【岩本委員】

海外からの実習生の受け入れ数が為替動向等により減少していること等から、人材不足が喫緊の課題となっている。今後10年を見据え、人口減少が見込まれる能登、加賀等では人材不足解消の方策として、人材確保よりも、省人化、無人化に取り組む必要があると考える。石川県でも第4次産業革命の動きを真摯に受け止め、DX、カーボンニュートラルも含めた新しい分野についても議論していきたい。

【遠藤委員】

意見は大きく3点あり、1点目は事業承継についてである。自身が所属している繊維協会もコロナ禍で大きな打撃を受けていたが、現在は回復基調にある。コロナ禍での倒産は少ないが、「ここらが潮時」と考える、高齢で後継者が不在の企業の自主廃業（「潮時自主廃業」）が増加している。廃業や設備の縮小、コロナ禍での人手確保が難しいこと等から、繊維業界の生産規模が10%程度縮小したといわれている。今後、産業の活力を維持していくためにも、事業承継、M&A、企業間連携を行っていくことが重要である。繊維業界では、行政の垣根を超え、石川県、福井県において連携事業を行っている。国際競争が激化する中、繊維業界だけでなく多くの業界において、広域地域での企業間アライアンス強化は重要だと考えるため、北陸三県で連携事業の拡大・強化のための支援を検討いただきたい。

2点目は繊維協会でも重要視しているカーボンニュートラルについてである。繊維業界では、令和元年から積極的にサステナビリティの国際認証取得に向けたセミナーを開催し、各企業の方々にその重要性が浸透しつつある。しかし、大手では積極的に国際認証に取り組んでいるものの、中小零細企業では認証に向けた取組は進んでいない。繊維業界ではサステナビリティの取組が必須となっており、アウトドア大手・スポーツメーカー大手では認証がないとサプライチェーンから除外されてしまう可能性もあり、危機感を感じている。

3点目は人材不足についてである。繊維業界でも慢性的な人材不足が起きている。ILACの支援もあって、繊維協会の加入企業に1名採用することができた。県外出身の方だが、奥様が石川県の出身であること、石川県が子育てがしやすいまちであることから移住してきた。彼のように、子供の誕生を機に子育てしやすい地域に移住する「嫁ターン」についても、重要だと考える。また、出産後の女性が働けるような支援も必要であると考えている。その他、県内学生の採用についても、金沢大学と連携して合同面接会等を実施していることから重要と考えている。外国人実習生の活用も

拡大していければよい。

【蚊谷委員】

石川県には伝統産業は 36 あるが、業績が上がっている業種とそうでない業種で差がある。今後伝統産業を振興させていくためには、仕事を作り出すことが重要だと考えている。また、人材育成の部分も重要であり、伝統工芸の職人をいかに育成していくかということも課題である。

【高委員】

人材確保の観点では、労働人口は今後増加する見込みがないことや、近年移住が注目されていること等から、UI ターンは重要だと考えている。また、円安等の影響で外国人実習生減少が見込まれている中、県内就職をどのように増やすか考えていかなければならない。地元金沢大学をはじめ、多くの大学がある。県外から石川県に通う学生も含めて、いかに県内就職を増やしていくのか、産学官連携も含めて検討していきたい。

最近、新卒で就職した若者の離職率が高い。特に高卒求職者の企業マッチングが上手くいっていないからだと考えている。同様に大学生の離職率も高くなっている。若者の離職を食い止め、貴重な働き手を失わないような取組が必要である。

まずは、各大学の就職・進路担当に、石川県企業や地域の魅力を知っていただき、そこから若者に石川県の魅力が伝わり、石川県で働きたいと思ってもらえるようにしなければならない。そのようなまちにすることが、産業振興指針の目標の一部になってくる。働く人がいなければ石川の産業の成長はないと考える、今後も本委員会で人材の観点から発言していきたい。

【小清水委員】

10 年先を見据えた KPI の設定とその検証は重要であるとする。3つのテーマで意見を述べる。

1 点目は、交付金・補助金等の申請手続きの支援についてである。デジタル田園都市国家構想では、推進交付金の支援が用意されており、各自治体が申請することによって交付金を受けることができる。デジタル化推進に向けて、石川県でも財政支援が必要ではないかと考えているが、市町によっては申請が進んでいないところがあると聞く。申請書の作成には専門的なノウハウが必要であるため、県として、各市町に対し申請書作成の支援を行う必要があるのではないかと。

2 点目が、県内学生の県内就職に向けた支援についてである。理系大学院修了者が県内で就職した場合、奨学金返還の補助があるが、あまり広がっていない。石川県に UI ターンを増やすためには、理系大学院修了者だけでなく対象を広げる必要があるのではないかと。

最後に、移住についてである。テレビ等で人気の移住先としてかほく市の移住が取り上げられている。成功事例として横展開し、子育てしながら働ける環境づくりをし、石川県が移住先として国内トップレベルになるよう目指してほしい。

【佐無田委員】

2 点意見を述べる。1 点目は、政策連動についてである。デジタルやグリーンの取組については、産業政策領域からのアプローチだけでなく、他分野の施策との連携や政策連動が重要ではないかと。例えば、グリーン産業に関しては、政策市場の要素も大きく、環境保護のためのルールに則った環境政策の展開が基盤となり、その上で産業政策を連携して取り組む必要がある。デジタルにおいては、デジタルを活用した社会課題解決を目指しており、医療、福祉、交通、農業、漁業などあらゆる領域で課題解決をしていかなければならない。各領域のデジタル化を進める中で、新たな需要が

生まれ、ビジネスにつながるという関係性がある。そのため、デジタルの関係部署だけでなく、医療、農業等、あらゆる領域の取組と連携していく必要がある。つまり、需要サイドの取組と供給サイドの取組が連動していかなければ、有効な施策にならないと考える。今後、成長戦略と連携して具体的に取組を進めていくと想定されるが、進めるにあたっては、やはり部署連携や政策連動が重要である。

2点目は地域労働市場についてである。労働市場が流動化していく中で、企業内で人材確保するだけでなく、人材のシェアを行っていく必要がある。特に高度人材、デジタル人材など需要が大きい人材の確保においては、人材をシェアしていくことになると思う。同時に、企業の中では、人が入れ替わっても問題なく事業推進できるような組織体制を構築する必要がある。企業内の職業訓練だけでなく、地域ぐるみで職業訓練の体制づくりに力をいれていくべき。我々は「地域人材エコシステム」と呼んでいるが、産学官金民が連携して地域で人材を育成・活用するエコシステム構築が今後の課題と考える。

【沢野委員】

石川県産業にとって、人材育成や人材確保は重要な課題だと捉えている。従業員の悩みにも寄り添い、従業員を大切にすることが、従業員にとって良い環境になっているだけでなく、結果的に会社の利益にもつながっていると考えている。そういった従業員支援は女性の重要な役割と考えている。女性のきめ細かな気遣い、気配りが社業を支えていると考えているため、女性の活躍も推進できたら良い。女性起業家・経営者の支援も重要である。その他、最近企業の困りごとを解決するビジネスマッチングアプリのような仕組みがあると知り、とてもよいと感じている。

【杉野委員】

10年先を見据えた計画を策定していく中で、今後もコロナ等誰も想定していなかった大きな社会の変化にも対応していかなければいけないと考えている。食品業界は小規模事業者が多く、コロナ禍で小規模事業者の事業継続が厳しくなっている。10年先を見据えた産業振興指針を策定していくためには、まずは県内企業の現状認識が重要ではないか。食品業界は1次産業、観光産業とも深く関わりがあるため、産業で縦割りをした支援を行うのではなく、一気通貫で取り組んでいく必要がある。例えば、観光産業と食品業界との関わりとして、お土産があるが、今後はお土産のお菓子を買いたくなるような地域のストーリー・背景も重要となってくる。危機感を持って一気通貫で取り組まなければ、お土産も今後生き残っていくのが難しい可能性がある。

また、食品業界では、小規模事業者が多いことからデジタル化、事業承継の課題が大きい。デジタル化では、あまりにも高度化しすぎてしまうと、小規模事業者にとって受け入れるのが難しい場合もあるため、小規模事業者に適したデジタル化を考えていかなければならない。また、コロナ禍で、販路拡大が重要と考えた。海外展開を行っていく中で、HACCPに沿った衛生管理が必須となり、JFS規格（食品の安全管理の取り組みを認証する規格）の認証を受けられなければ、輸出ができなくなってくる。小規模事業者は、こういった認証への取組においても、取り組みたいけどできないことが多いため、小規模事業者でも取組を進められるような支援が必要ではないかと考えている。その他、人手不足も重要な問題。外国人実習生においても、賃金が低く、集まりにくい状況になっている。事業継続のため、人材不足課題解決に向けた支援を検討していきたい。

【砂塚委員】

2点意見を述べる。1点目は、観光産業の育成が求められる中、観光資源の中でも石川県の強み

は文化の魅力だと考える。例えば、伝統工芸×研究開発等で新しい価値が生まれていくことができるのではないか。また、今ある資源の活用も必要ではないか。輪島塗とタイアップし、輪島塗をイメージした箸を作り、話題となった。研究開発とのコラボレーションや今ある資源の活用によって、文化のすそ野の広がりを生み、より一層の観光誘客につながっていくのではないか。加えて、美術、音楽コンサート等で文化に触れられる環境によって、人口定着や移住につながられる可能性があり、県民にとっても文化を大切にしていくことは重要でないか。

そして、2点目の人材については、学び続ける環境づくりが重要だと考える。高度人材の育成も重要であるが、生涯教育の推進も必要ではないか。図書館、学校を活用し、大学（地元大学や首都圏の大学）×企業のコラボレーションによって、労働者のモチベーション向上や人材育成につながる可能性がある。そういった学び続ける環境整備によって、労働生産性の向上につながると考えている。

【田上委員（代理出席：尾崎専務理事）】

石川県では、99%以上が中小企業となっている。厳しい経営課題を抱える企業も多いが、販路拡大、人手不足、常態化している課題に加え、デジタル化、賃上げなど、新しい課題も存在している。地場産業、伝統産業を担っている中小企業、小規模事業者の経営安定化、地盤強化が重要だと考える。中小企業の持続的発展支援に対して、具体的な施策があると良い。

【丹委員】

今までの石川県のデジタル化支援は入門の支援をして、全体の底上げを目指していたと思う。しかし、デジタル田園都市国家構想において、デジタル化による最終的な成果が求められるため、成果を出せるレベルで推進させていく必要があるが、今までのペースでは間に合わない可能性もある。石川県には、金沢大学、北陸先端科学技術大学、金沢工業大学、石川工業高等専門学校等、大学等も多くあり、シーズと地場のニーズをうまくつなげていく必要がある。その点においては、石川県工業試験所への期待も大きく、機能強化をしていく必要がある。デジタル化の支援においては、先頭ランナーからこれからデジタル化する企業まで、各企業のレベルに応じた支援を考えていただきたい。

【杖村委員】

県民や企業の皆様にわかりやすく石川県の産業のあるべき姿を示していく必要がある。石川県の施策を各部署が独立しているが、縦割り組織がそれぞれ取組を進めていくのではなくプロジェクトベースで各部署が連携して進めていくのが良いのではないかと考える。リスクリング、リカレント教育等が一部入ってくると考えられるが、成長戦略の大きな目玉となる方針については、KPIを示す必要がある。デジタル化については、今回の指針でデジタル化を推進することによって、石川県と同程度の人口を有するIT国家のエストニアを超えるようなレベルを目指したい。

【中村委員】

30年間GDP成長率が停滞している中で、これからは一念発起して、産業振興に向けて努力していかなければならない。西欧・東欧の国々では、賃上げは難しいということがわかっている。ドイツ、イタリア、スペインの高い賃金の国と、チェコ、ルーマニア、クロアチアの安い賃金の国に関して自動化を進めていくしかないと思われる。今は協働ロボットが発展し、人とロボットで共同作業をしていたりもする。日本は自動化に向けた取組が他国と比べて進んでいない。小規模事業者でも、

デジタル化を進め、自動化を進めることが重要ではないか。外国人技能実習生は主に軽作業を担当していることも多いが、実習生確保が難しい現在は軽作業自体を自動化していくチャンスではないか。賃金の低下、円安が進む中で、特に自動化が重要になっている。賃金を上げていくためには、企業が利益を上げていく必要がある。昨年から鉄工機電協会でもデジタル化を進める取組をしている。デジタル化にも様々な意見がある中で、それぞれの企業にあった取組が必要。ユニクロではRFIDのICタグを読み込むことによって、レジの省人化・自動化が進んだだけでなく、在庫管理の自動化も可能となっている。このように、企業が生き延びていくためには改革が必要で、その改革にはトップの意識改革も重要。また一方で軽作業の自動化だけでなく、専門人材の確保も重要な課題。自社の新卒を育成するだけでなく、専門人材の中途採用が重要である。専門人材獲得には、賃金を高く設定し、雇用を進める必要がある。最近では、短いスパンで転職している人材も多く、人材流動が進む中での人材確保に向けた取組が必要だと考える。

【成田委員】

2つ意見を述べる。1点目は、食の魅力発信についてである。石川県の魅力発信では、食の魅力発信が重要ではないか。当社では、「発酵食大学」として発信しており、半年間、金沢で発酵について学ぶ講座を開催している。本取組は、県外からも多く参加者が集まった。学びは知的好奇心をくすぐる魅力的なコンテンツだと思う。また、食は地域の文化や伝統工芸とも結びつきが強く、人々の興味が他産業にも広がっていく可能性もあるため、伝統工芸や地元の企業、大学等とも連携して食に関するコンテンツを作成していくのはどうか。加えて、デジタル化が重要になってくる中で、デジタル化とも絡めた取組で付加価値を付与出来たら良い。

2点目は女性活躍推進についてである。石川県は就業率が高いが、女性はパートタイム労働者が多い。家事代行を活用する等して、子育て等でキャリアを途絶えさせることなく正社員で働きたい人が続けられるような環境づくりが重要ではないか。家事代行を受けるにあたって、家事は妻がやるべきなのではないかといった心のハードルや金銭的なハードルがある。また、家事代行を利用していない人でも、家事や子育てが十分にできていないことに罪悪感を持ちながら働いている人も多い。活躍したい女性が幸せになれるようなサポートが必要である。当社の家事代行サービスの従事者は副業で働いている人も多い。雇用維持、副業の支援の観点でも重要であることにもつながっていくため、課題感を持って支援を行っていく必要がある。

【長谷川委員】

地域の強みの活用における食文化の戦略的発信、文化財の発信の2点で意見を述べる。食文化は第1次産業から第3次産業まで全ての産業で関係しており、6次産業化が当たり前の時代になっていく中で、産業横断で取り組んでいかなければならない。そのために必要なことは何か検討していく必要がある。食や伝統工芸等においては、アナログの要素が強く、職人の技が重要となっていることから、職人育成が非常に重要である。料亭において板前が変われば味が変わってしまうのでは、石川の食文化として失格である。また、食だけに目を向けるだけでなく、かつて北大路魯山が重視したように、器や部屋の設えについても併せて石川の文化と捉えるべきである。文化立県として、総合的に食文化の発信をしていくことが重要である。

また、文化財については、修復材料の確保についても真剣に考えていく必要がある。紙1つとっても、楮という植物を用いて作られており、第1次産業から第3次産業まで関わっている。そういった文化も産業として扱っていく必要がある。

【平本委員】

SDGs の視点から主に5点意見を述べる。1点目は成長産業への投資と優秀人材の受け皿の創造が肝要と考えている。特にカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー（循環型経済）、ウェルビーイング、デジタル等に関する産業が今後確実に成長していく分野となっているため、積極的に投資をし、新しい雇用を生み出していかなければならない。成長分野での受け皿を広げることで優秀な若者が県外に流出して戻ってこないという状況に陥ることを防ぐことが出来る。。

2点目は、企業のグローバルな情報開示対応による安定的な企業間取引確保に向けた取組についてである。カーボンニュートラルではTCFD開示（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応、TNFD（自然関連財務情報タスクフォース）への対応、人的資本の開示等、企業の情報開示に関する世界的な基準が次々と打ち出されている。それによって、お金の動きが変わってきている。大企業だけでなく中小企業も対象となる基準であり、中小企業も含めた対応の推進が課題と考えている。そのベースとしてデジタル化の課題がある。

3点目は、産業転換に関する対応の後押しである。カーボンニュートラルや循環型、人的資本関連の取り組みを自治体の調達力を活用して推進することが重要ではないか。公共調達における、評価指標に組み込むことが必要ではないか。同時に、そういった変化に企業が対応していけるよう、人材のリスキング、リカレント教育等の支援を行うことが必要になってくる。

4つ目は、10年後を見据えた、長期の人材確保のための教育改革についてである。暗記型からクリエイティビティ重視の教育に転換を図る流れがあるが、県内でも優秀な児童・生徒がより進んだ教育を受ける環境整備が必要ではないか。特に、大学等との連携が重要となってくる。また、教育改革の中で新興する教育ベンチャーへの支援も不可欠ではないか。

5つ目がデジタル田園都市構想の核としてのデジタル市民参画の実現についてである。市民一人ひとりが市政参画できるよう、デジタル技術を用いた市民参画の仕組みの充実が重要となっている。これにより、若者から高齢者まで年齢に関わらず、市民が自ら地域を良くすることへの関心を高める機会を増やすことができる。こちらにおいても、これらを実現させるベンチャー企業育成が必要ではないかと考えている。

【福田委員】

3点意見をのべる。1点目が人材教育についてである。カーボンニュートラルやDXを進めていく中で、成長分野に労働力が円滑に移動するためにも、リスキングの推進が必須だと考えている。同時に、企業のイノベーションや企業価値の創造を後押しすることになる。自身が関わっていたIT関連会社では、毎年700~800人を採用していたが、約半数が文系出身であった。文系でもデジタルに適応しているらしく、多様な人々を教育していくことが重要と考えている。

2点目はフリーランスの活用である。企業内の人材だけでなく、フリーランスのデジタル技術者の活用も重要ではないか。ただ、フリーランスについては、労働契約法の適用外であることに注意が必要である。

3点目は賃金の上昇についてである。成長戦略を推進していく中で、好循環を生み、賃金向上につながる仕組みが重要と考えている。

【細野委員】

今後10年で石川県がどうなっていけばよいのか考えていきたい。石川県はデジタル化に最初に取り組んだ県だと思う。1990年代に「石川新情報書府」で石川の伝統工芸の素材集をデータベース化した。これをきっかけにイート金沢というメディアアートとクリエイターの祭典が開かれるよう

になり、映画監督やディレクター、プロデューサー等が集まった。印刷業の企業やクリエイターに直接支援したわけではないが、結果的にこれらの産業は今も石川県で活躍している。これらをレガシーと考えており、このように直接支援するだけでなく、産業が活躍できる舞台づくりを進めていく必要があるのではないか。本指針では、各業界に強い産業が成長する方向性が伝わるようにしたい。石川県はあらゆるものが揃っていることが強みであるが、逆に弱みとも捉えられる。一際目立つ業界があるわけではないため、1次産業～3次産業のあらゆる産業の強みを活かしていく必要がある。

【安江委員】

本部会では、強い産業づくりということを掲げているため、石川県ではどのような産業が強いのかということは1つテーマとなっていると思う。コロナ禍や世界紛争で10年先が読めない中で、リスクを予想し取り組んでいくことが求められている。今の潮流として、投資家は、持続可能な企業成長可能性に注目しており、環境対応、デジタル化、研究開発費、人材投資などが注目されている。しかし、経営者は、設備投資、資本金、株主への還元等極めて短期的な視点となっている。

また、世界競争力ランキングにおける日本の競争力は34位となっており、その中でも経営プラクティスが63位と順位を下げる要因となっている。経営プラクティスとは、企業の意思決定の迅速さや機会と脅威への対応力、起業家精神などである。このようなことは、経済産業省「伊藤レポート3.0」でも指摘されており、サステナビリティに対して、自らトランスフォーメーションする必要性が述べられている。こういったことから、強い産業とは、持続可能な地域や企業ではないか。強い産業づくり実現のためには、迅速な判断、人的投資、環境対応への転換、DX、GXが必要である。

持続可能な視点としては、SDGsがあるが、石川県ではSDGs未来都市として6市町が認定されており、持続可能性に対する意識が高い地域である。今後は、持続可能な取組を経済の成長とリンクさせていくことが課題である。

石川県のありたい姿と施策の方向性が2回目以降のテーマになっていくと思う。ありたい姿を実現するためのKPIについては数えやすい指標ではなく、どれだけの価値を創造できたのかという尺度で設定することが重要である。また、考え方をドラスティックに変えて、改革をしていく基本姿勢を理念として示すことが必要と考えている。

【米川委員】

従来材料や素材開発は日本の得意分野で世界をリードしてきた。炭素繊維や当社が取り組んでいる熱電材料の開発には実験、検証を繰り返し、10～20年かかる。しかし最近中国や韓国ではAI等活用やシミュレーションによって1～2年での迅速な開発に実現している。このままでは、職人技が得意な日本は、DXが得意な新興国に抜かれてしまうのではないかという危機感をもっている。ただ、DXへの投資は中小企業単体では難しいため、石川モデルを作って全国に展開できるような施策を展開していただきたい。デジタルツインといった工場の設備をサイバー上に再現して、開発シミュレーションができるソフトウェアも進んでいる。こういったものを活用し、石川県産業の競争力を高める施策を展開していく必要がある。

【米沢委員（代理出席：中村専務理事）】

2点意見を述べる。1点目は、エネルギー価格や原材料コストの高騰への対策である。現在も各

企業で省エネや徹底的なコスト対策をしているが、限界が来ている状況である。価格上昇分を転嫁できるような仕組みが必要だと考えている。併せて、資源エネルギーの安定供給や価格適正に向けた総合的な支援も必要ではないか。

もう1点は人材教育についてである。ものづくり企業の強みは熟練した技能や技術であるが、そういった技術者の養成には非常に多くの時間が必要である。そのため、幼少期からものづくりに興味をもてるようなきっかけづくりや、思考力や問題解決力を伸ばしていくための施策が必要ではないか。また、UIターンも含め、石川県で働きたいと思ってもらえるよう、地域魅力を伝える機会増等による、価値観の醸成も重要となっている。

【和田委員】

あるべき姿に向けてバックキャストの視点をいれることが重要となっており、産業界の連携は必須となっていくと考えている。3つポイントがあると考えており、1つ目は人材育成、ダイバーシティに基づいたデジタル人材、情報人材の育成と確保である。インターンシップの充実や、ニーズにあったリカレント教育等において、連携を深めていきたい。2つ目は産学連携の進展である。スタートアップの推進や新技術の社会実装に向けて、産官学金で新しい連携スタイルの模索が必要と考えている。3つ目は、コア技術の研究開発やデータ活用である。独自の技術開発、DX、GX、政策立案に関するデータ利活用に向けた協力連携が重要となってくると考える。

5. 閉会

【内田商工労働部長】

県全体の成長戦略の中でも産業分野は最も重要な柱であるため、検討委員会において議論を深め、強い産業をつくっていけるよう取り組んでいきたいので、引き続き、ご協力をお願いしたい。

以上